

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年9月26日（金） 10：03～10：26

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
松島みどり 国務大臣（法務大臣）  
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
西川公也 国務大臣（農林水産大臣）  
小渕優子 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）  
望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
江渡聡徳 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
竹下亘 国務大臣（復興大臣）  
山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠席：安倍晋三 内閣総理大臣  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官  
欠席：世耕弘成 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件  
○政令 12件  
○人事 6件  
○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。復権を行うものであります。

次に、政令12件について、御決定をお願いいたします。まず、「内閣府本府組織令等の一部を改正する政令」は、原子力災害対策等に関する事務をより適切に行うため、内閣府本府に原子力防災業務を担当する政策統括官を増員するとともに、原子力規制庁の所掌事務等について規定の整備を行うものであります。

次に、「平成26年7月30日から8月25日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」は、同期間における暴風雨等による激甚災害に対する措置として、公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助等の措置を追加するものであります。

次に、「地方税法施行令の一部を改正する政令」は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部改正法の一部の施行に伴い、地方消費税の徴収取扱費、清算及び交付について所要の規定の整備等を行うものであります。

次に、「石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令」は、同区域のうち、京葉臨海北部地区について区域を縮小する等の改正を行うものであります。

次に、「消費税法施行令の一部を改正する政令」は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部改正法の一部の施行に伴い、消費税について税率引上げに係る規定の整備を行うとともに、所要の経過措置を定めるものであります。

次に、「関税割当制度に関する政令の一部を改正する政令」は、関税割当制度が適用されている20品目のうち、半年ごとに関税割当数量を定めているとうもろこし等4品目について本年度下期における数量を定めるものであります。

次に、「労働安全衛生法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を、電動ファン付き呼吸用保護具の譲渡制限、型式検定の対象への追加等については本年12月1日、受動喫煙防止措置の事業者の努力義務等については平成27年6月1日、心理的な負担の程度を把握するための検査等については平成27年12月1日と定めるものであり、「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、関係政令の規定を整備するものであります。

次に、「労働安全衛生法関係手数料令及び作業環境測定法施行令の一部を改正する政令」は、登録事務に要する実費を勘案し、労働安全コンサルタント等の登録手数料を引き下げるものであります。

次に、「内水面漁業振興法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を本年11月1日とするものであり、「同法施行令」は、同法の施行に伴い、農林水産

大臣への届出を要する届出養殖業として「うなぎ養殖業」を定めるものであります。

次に、「宅地建物取引業法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を平成27年4月1日と定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、防衛副大臣左藤章を内閣府副大臣に兼ねて任命すること及び防衛大臣政務官石川博崇を内閣府大臣政務官に兼ねて任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、公益社団法人経済同友会執行役菅原晶子を厚生労働大臣補佐官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、大渕正雄外265名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章の授与等について、御決定をお願いいたします。

次に、元特命全権大使福川正浩外2名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「第187回国会の開会式におけるおことば案」について、御決定をお願いいたします。お手元の「おことば案」を朗読いたします。

本日、第187回国会の開会式に臨み、全国民を代表する皆さんと一堂に会することは、私の深く喜びとするところであります。ここに、国会が、国権の最高機関として、当面する内外の諸問題に対処するに当たり、その使命を十分に果たし、国民の信託に応えることを切に希望します。

「おことば」があるまで、不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、「おことば案」は、そのまま席上に置かれるよう、お願いいたします。

次に、件名外の人事案件について申し上げます。第187回国会における政府特別補佐人として、人事院総裁、内閣法制局長官、公正取引委員会委員長、原子力規制委員会委員長及び公害等調整委員会委員長の5名を国会に出席させるため、両議院議長の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。なお、本件は両議院議長に通知するまで、公表しない扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

8月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ3.3%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ3.1%の上昇と、15か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ2.3%の上昇となりました。

9月の東京都区部速報値は、1年前に比べ2.9%の上昇となりました。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：9月19日の閣議後、薬物乱用対策推進会議を開催し、危険ドラッ

グの乱用根絶のための「緊急対策フォローアップ」を取りまとめました。

危険ドラッグをめぐっては、いまだ乱用者による事故等が後を絶たず、インターネット上における悪質な販売サイトへの対応等が求められるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

危険ドラッグの乱用は、人生を破滅させるもので、絶対に許されるものではありません。内閣府では、本日、「薬物乱用対策推進地方本部」の「全国会議」を開催し、危険ドラッグの根絶に向けた取組の更なる徹底を図ることとしております。

また、来月から、厚生労働省を中心として「麻薬・覚醒剤乱用防止運動」が始まります。尊い命を守るため、「できることは全て行う」という基本姿勢で、引き続き、強い危機感を持って取り組んでまいりますので、閣僚各位の一層の御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：京都大学をはじめ3の国立大学法人の長につきまして、別紙の通り任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：独立行政法人奄美群島振興開発基金理事長澤田正晴は、9月30日付けで任期満了となりますが、その後任に、独立行政法人奄美群島振興開発基金理事西村博を10月1日付けで任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、石破大臣。

○石破国務大臣：地方分権改革は、内閣の最大の課題である地方創生の中核をなす重要な改革の一つです。本年から、「地方分権改革に関する提案募集方式」を導入し、地方の熱心な取組により、子育て、地域医療、まちづくり・産業など、幅広い分野で1,000件近くに上る提案をいただきました。

しかしながら、この提案に対し、8月末に提出された関係府省からの第1次回答では、その8割弱が「対応不可」となっております。また、重点事項については、地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会において関係府省ヒアリングを行いました。現行制度の説明に終始した回答もあったと承知しています。

本日、関係府省からの第1次回答に対する地方からの意見の公表と併せて、内閣府から関係府省に対し、地方からの提案に関する再検討要請を行います。

政府として地方分権を推進する立場から、地方からの提案をいかにして実現するかという姿勢を基本に取り組むとともに、仮に提案に実現困難な部分がある場合にも、その理由を、制度を所管する関係府省が具体的な根拠を示して明確かつ迅速に説明する必要があります。

関係閣僚におかれては、縦割りを排し、地方の個性を尊重し、やる気、熱意、知恵のある地方を応援する観点から、提案の実現に向けて強力なリーダーシップを発揮していただきますよう、お願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から第187回国会（臨時会）に提出予定の法律案等について、申し上げます。

来る臨時国会に内閣から提出する法律案等につきましては、調整の結果、別紙資料のとおり、法律案29件、条約1件を予定しております。また、検討中の法律案が4件、条約が1件となっております。このほか、2件の法律案等が衆議院において、1件の法律案が参議院において継続審査となっております。

これらについては、円滑な国会審議及び早期成立に資する観点から、できる限り早く閣議決定できるように、準備を進めていただきますようお願いいたします。

なお、別紙資料については、本日の衆・参議院運営委員会理事会で説明を予定しており、それまでの間、不公表扱いといたしたいので、御了承願います。

○菅国土大臣：海外出張された山口大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年  
9月26日〕（金）

◎一般案件

資料 ☆恩赦について（決定）（内閣官房）  
なし

◎政 令

- 資料 ○内閣府本府組織令等の一部を改正する政令  
あり（決定）（内閣府本府・内閣官房・財務・環境省）
- 〃 ○平成26年7月30日から8月25日までの間の  
暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並  
びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政  
令の一部を改正する政令（決定）  
〔内閣府本府・総務・財務・文部科学  
・厚生労働・農林水産・国土交通省〕
- 〃 ○地方税法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（総務・財務省）
- 〃 ○石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令  
の一部を改正する政令（決定）  
（総務・経済産業省）
- 〃 ○消費税法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（財務省）
- 〃 ○関税割当制度に関する政令の一部を改正する政令  
（決定）（財務・農林水産・経済産業省）
- 〃 ○労働安全衛生法の一部を改正する法律の施行期日  
を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令  
（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○労働安全衛生法関係手数料令及び作業環境測定法  
施行令の一部を改正する政令（決定）  
（厚生労働省）
- 〃 ○内水面漁業の振興に関する法律の一部の施行期日  
を定める政令（決定）（農林水産省）

資料あり ○内水面漁業の振興に関する法律施行令（決定）  
（農林水産省）

〃 ○宅地建物取引業法の一部を改正する法律の施行期  
日を定める政令（決定）（国土交通省）

#### ◎人 事

資料あり ○防衛副大臣左藤 章を内閣府副大臣に兼ねて任命  
することについて（決定）

〃 ○防衛大臣政務官石川博崇を内閣府大臣政務官に兼  
ねて任命することについて（決定）

〃 ○菅原晶子を厚生労働大臣補佐官に任命すること  
について（決定）

〃 ☆岐阜大学名誉教授大渕正雄外 2 6 5 名の叙位，叙  
勲等又は紺綬褒章授与等について（決定）

〃 ☆元特命全権大使福川正浩外 2 名の外国勲章受領許  
可について（決定）

#### ◎配 布

☆消費者物価指数（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔 平成 26 年 〕  
〔 9 月 26 日 〕 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
あ り ○ 第 1 8 7 回 国 会 の 開 会 式 に お け る お こ と ば ( 案 )  
( 回 収 ) ( 決 定 ) ( 内 閣 官 房 )

◎ 人 事

資 料  
あ り ○ 第 1 8 7 回 国 会 政 府 特 別 補 佐 人 に つ い て , 両 議 院  
の 議 長 の 承 認 を 求 め る こ と に つ い て ( 決 定 )

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕